＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	越中・越後　いきいき大工の家
グループの名称	新潟・富山　ふるさと家づくりの会
直近採択グループ番号	06-0444-0330

（グループ代表者）

代表者名	阿部　節子　代表者印
代表者所属先	株式会社オーゴシ建設
代表者所在地	新潟県長岡市東蔵王3丁目1番38号
代表者電話番号	0258-24-6695

（グループ事務局）

事務局事業者名	ラック株式会社　長岡支店
事務局担当者名	山田　優一　印
事務局郵便番号	940-2122
事務局所在地	新潟県長岡市福山町1083番地
事務局電話番号	0258-47-3333
事務局FAX	0258-47-3222
事務局担当者E-mail	y.yamada-naga@lacc.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	越中・越後　いきいき大工の家
２．グループの名称(必須)	新潟・富山　ふるさと家づくりの会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0444-0330
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県／富山県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	阿部　節子
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社オーゴシ建設
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県長岡市東蔵王3丁目1番38号
９．グループ代表者電話番号(必須)	0258-24-6695
１０．グループ事務局事業者名(必須)	ラック株式会社　長岡支店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	山田　優一
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	940-2122
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県長岡市福山町1083番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0258-47-3333
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0258-47-3222
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	y.yamada-naga@lacc.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	14	施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	17	施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	19	施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。
Ⅳ．プレカット	9	施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。
Ⅴ．設計	13	施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。
Ⅵ．施工	18	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	新潟県産材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		30	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		16	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		9	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	経験工務店の場合 確実に申請が出来る確定物件に対して、申請時期の早いものから順次配分を行う。 未経験工務店の場合 配分戸数を未経験工務店で按分する。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	9	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	9	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
15	Ｉ － 1	ぬながわ森林組合		941-0052	新潟県糸魚川市南押上２丁目１３番６号	025-552-1533
15	Ｉ － 2	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村大字上関1021番地3	0254-64-1249
16	Ｉ － 3	婦負森林組合		939-2337	富山県富山市八尾町梅苑町1丁目95番地1	076-454-5131
44	Ｉ － 4	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850-5	0973-23-5168
33	Ｉ － 5	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾１番地	0867-42-0602
30	Ｉ － 6	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川５９７番地の１０１	0739-49-0221
13	Ｉ － 7	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-３０-１３　東京原木会館	03-5857-5225
38	Ｉ － 8	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892-21-1255
15	Ｉ － 9	有限会社　春日材木店		943-0861	新潟県上越市大和６丁目２番６号	025-523-5283
5	Ｉ － 11	協同組合　秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野101－1	0186-42-7651
43	Ｉ － 12	上球磨森林組合		868-0701	熊本県球磨郡水上村岩野160	0966-44-0930
23	Ｉ － 13	株式会社　東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21－1	052-881-1551
15	Ｉ － 47	株式会社　新潟県林業開発		950-2144	新潟県新潟市西区曽和５２１	025-262-5755
15	Ｉ － 54	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 7	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	03-5857-5225
38	Ⅱ － 8	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892-21-1255
15	Ⅱ － 9	有限会社 春日材木店		943-0861	新潟県上越市大和6丁目2番6号	025-523-5283
15	Ⅱ － 10	有限会社 川住材木店		943-0888	新潟県上越市向橋224番地1	025-523-2971
5	Ⅱ － 11	協同組合 秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野101－1	0186-42-7651
43	Ⅱ － 12	上球磨森林組合		868-0701	熊本県球磨郡水上村岩野160	0966-44-0930
21	Ⅱ － 14	有限会社 倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408	0576-52-1876
33	Ⅱ － 15	小林製材株式会社		719-3111	岡山県真庭市開田341	0867-52-1171
33	Ⅱ － 16	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22－1	0868-28-2111
44	Ⅱ － 17	株式会社 小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
30	Ⅱ － 18	株式会社 かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719－5	0739-55-2270
15	Ⅱ － 20	山新林業株式会社		958-0024	新潟県村上市瀬波中町13番32号	0254-53-4120
15	Ⅱ － 21	株式会社 志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327番地	0258-24-0511
15	Ⅱ － 22	株式会社 諏方木材工業		940-1117	新潟県長岡市横枕町195－4	0258-23-1363
15	Ⅱ － 24	有限会社 カネ柾 西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町2577－1	0258-27-7271
15	Ⅱ － 48	ウエキハウス株式会社		945-1352	新潟県柏崎市安田田尻工業団地7560－2	0257-21-4521
15	Ⅱ － 54	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
15	Ⅲ － 9	有限会社 春日材木店		943-0861	新潟県上越市大和６丁目２番６号	025-523-5283
15	Ⅲ － 10	有限会社 川住材木店		943-0888	新潟県上越市向橋２２４番地１	025-523-2971
23	Ⅲ － 13	株式会社 東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町２１－１	052-881-1551
15	Ⅲ － 20	山新林業株式会社		958-0024	新潟県村上市瀬波中町１３番３２号	0254-53-4120
15	Ⅲ － 21	株式会社 志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町２３２７番地	0258-24-0511
15	Ⅲ － 22	株式会社 諏方木材工業		940-1117	新潟県長岡市横枕町１９５－４	0258-23-1363
15	Ⅲ － 23	ラック株式会社		941-0067	新潟県糸魚川市横町５－２－１８	025-552-1139
15	Ⅲ － 24	有限会社 カネ柾 西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町２５７７－１	0258-27-7271
23	Ⅲ － 25	株式会社 HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木２２番地１	0586-48-5525
15	Ⅲ － 26	彦根木材株式会社		942-0033	新潟県上越市福橋６８８番地１	025-544-2780
14	Ⅲ － 27	株式会社 ミヤックス		232-0011	神奈川県横浜市南区日枝町２－４８	045-251-6868
23	Ⅲ － 28	上地木材株式会社		454-8508	愛知県名古屋市中川区山王２－３－７２	052-331-3131
13	Ⅲ － 29	丸宇木材市売株式会社		136-0071	東京都江東区亀戸６丁目５７番１９号	03-6904-8141
15	Ⅲ － 30	株式会社 イタヤ		959-1502	新潟県南蒲原郡田上町田上丙９１０－１	0256-57-2079
15	Ⅲ － 31	協同組合 テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤１３８８番地１	0256-86-3760
15	Ⅲ － 32	株式会社 トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町２４３０番地１１	0258-25-2200
20	Ⅲ － 33	株式会社 マルオカ		381-0043	長野県長野市吉田５丁目２５－７	026-243-1218
16	Ⅲ － 34	富山中央木材株式会社		930-0807	富山県富山市下新西町１－３５	076-432-1661
15	Ⅲ － 48	ウエキハウス株式会社		945-1352	新潟県柏崎市安田田尻工業団地７５６０－２	0257-21-4521
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 24	有限会社 カネ柾 西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町２５７７－１	0258-27-7271
15	Ⅳ － 30	株式会社 イタヤ		959-1502	新潟県南蒲原郡田上町田上丙910－1	0256-57-2079
15	Ⅳ － 31	協同組合 テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤１３８８番地1	0256-86-3760
15	Ⅳ － 32	株式会社 トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町２４３０番地１１	0258-25-2200
20	Ⅳ － 33	株式会社 マルオカ		381-0043	長野県長野市吉田５丁目２５－７	026-243-1218
16	Ⅳ － 34	富山中央木材株式会社		930-0807	富山県富山市下新西町１－３５	076-432-1661
15	Ⅳ － 35	苗場木材加工協同組合		949-8311	新潟県中魚沼郡津南町中深見乙１７４４番地3	025-765-3713
15	Ⅳ － 36	株式会社 マルオカ（上越Ｐ＆Ｃ）		949-3112	新潟県上越市大潟区土底浜２０９３－１	025-534-2080
15	Ⅳ － 48	ウエキハウス株式会社		945-1352	新潟県柏崎市安田田尻工業団地７５６０－２	0257-21-4521
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工が地域材の入手や加工及び設計を自社で行う場合がある為、一部業種を含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 38	株式会社橋本技建		954-0083	新潟県見附市市野坪町９０３－１	0258-62-7900	○	
15	Ｖ － 39	小出建設株式会社		954-0057	新潟県見附市新町３丁目３番１０号	0258-62-2261	○	
15	Ｖ － 40	株式会社加藤工務店		949-1336	新潟県糸魚川市大字鵜石２３番地１	025-566-2324	○	
15	Ｖ － 41	横尾建設工業株式会社		942-0525	新潟県上越市安塚区和田６３１	025-592-3154	○	
15	Ｖ － 42	有限会社　大橋建築事務所		940-0829	新潟県長岡市長倉２－３８１－６	0258-34-2289	○	
15	Ｖ － 43	有限会社　米山工務店		949-7252	新潟県南魚沼市水尾　２３７－１	025-779-2104	○	
15	Ｖ － 44	片建設株式会社		943-0858	新潟県上越市大字岡原４０８番地	025-525-9016	○	
15	Ｖ － 45	山田建工株式会社		949-8603	新潟県十日町市下条２－１５３－５	025-756-2752	○	
15	Ｖ － 50	創和ジャステック建設株式会社		941-0061	新潟県糸魚川市大町１丁目５番２９号	025-552-1300	○	
15	Ｖ － 51	有限会社　山口建築工業		949-6772	新潟県南魚沼市二日町88	025-770-2369	○	
15	Ｖ － 54	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152	○	
15	Ｖ － 57	株式会社　坂本建築設計事務所		940-0852	新潟県長岡市中貫町3丁目5番地1	0258-37-2019	○	
15	Ｖ － 58	有限会社久保田工業		954-0083	新潟県見附市市野坪町１２０４番地4	0258-62-7121	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							18	○	○
15	Ⅵ - 38	72622	株式会社橋本技建		954-0083	新潟県見附市市野坪町903－1	0258-62-7900	○	
15	Ⅵ - 39	72732	小出建設株式会社		954-0057	新潟県見附市新町3丁目3番10号	0258-62-2261	○	
15	Ⅵ - 40	72615	株式会社加藤工務店		949-1336	新潟県糸魚川市大字鶉石23番地1	025-566-2324	○	
15	Ⅵ - 41	91667	横尾建設工業株式会社		942-0525	新潟県上越市安塚区和田631	025-592-3154	○	
15	Ⅵ - 42	72817	有限会社　大橋建築事務所		940-0829	新潟県長岡市長倉2－381－6	0258-34-2289	○	
15	Ⅵ - 43	81066	有限会社　米山工務店		949-7252	新潟県南魚沼市水尾　237－1	025-779-2104	○	
15	Ⅵ - 44	91704	片建設株式会社		943-0858	新潟県上越市大字岡原408番地	025-525-9016	○	
15	Ⅵ - 45	72726	山田建工株式会社		949-8603	新潟県十日町市下条2－153－5	025-756-2752	○	
15	Ⅵ - 46	72855	有限会社三宮工務店		945-0214	新潟県柏崎市大字曽地108番地の1	0257-28-2032	○	
15	Ⅵ - 49	72865	有限会社星建工務店		949-7401	新潟県魚沼市下倉543－2	025-794-3851	○	
15	Ⅵ - 50	72759	創和ジャステック建設株式会社		941-0061	新潟県糸魚川市大町1丁目5番29号	025-552-1300	○	
15	Ⅵ - 51	72807	有限会社　山口建築工業		949-6772	新潟県南魚沼市二日町88	025-770-2369	○	
15	Ⅵ - 52	72861	有限会社小林建築		949-5211	新潟県長岡市小国町七日町100番地	0258-95-2100	○	
15	Ⅵ - 53	72571	株式会社オーゴシ建設		940-0029	新潟県長岡市東蔵王3丁目1番38号	0258-24-6695	○	
15	Ⅵ - 54	91724	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152	○	
15	Ⅵ - 56	72741	植木不動産株式会社		945-0056	新潟県柏崎市新橋3番9号	0257-24-5506	○	
15	Ⅵ - 57	72545	株式会社　坂本建築設計事務所		940-0852	新潟県長岡市中貫町3丁目5番地1	0258-37-2019	○	
15	Ⅵ - 58	72843	有限会社久保田工業		954-0083	新潟県見附市市野坪町1204番地4	0258-62-7121	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 38	72622	株式会社橋本技建	11 戸	12 戸	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 39	72732	小出建設株式会社	16 戸	15 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 40	72615	株式会社加藤工務店	9 戸	10 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 41	91667	横尾建設工業株式会社	42 戸	44 戸	42 戸	44 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	○
15	Ⅵ － 42	72817	有限会社 大橋建築事務所	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 43	81066	有限会社 米山工務店	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 44	91704	片建設株式会社	13 戸	13 戸	5 戸	8 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	
15	Ⅵ － 45	72726	山田建工株式会社	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
15	Ⅵ － 46	72855	有限会社三宮工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 49	72865	有限会社星建工務店	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 50	72759	創和ジャステック建設株式会社	5 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 51	72807	有限会社 山口建築工業	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 52	72861	有限会社小林建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 53	72571	株式会社オーゴシ建設	3 戸	4 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 54	91724	有限会社布施材木店	12 戸	9 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	
15	Ⅵ － 56	72741	植木不動産株式会社	8 戸	10 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
15	Ⅵ － 57	72545	株式会社 坂本建築設計事務所	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 58	72843	有限会社久保田工業	3 戸	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越中・越後　いきいき大工の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県／富山県
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）新潟・富山　ふるさと家づくりの会	（結成年）2012　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0444-0330	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	冬季の重い積雪と強い季節風に建物が耐える必要がある為、許容応力度の計算を行う事を原則とする。 また、建物を支える地盤の調査を義務化し、適切な基礎設計行う。 （施主様の理解が得られない場合を除く。）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	厳しい気候（冬が寒く、夏も暑い上に、湿度が高い）に対処する必要がある為、省エネルギー性能に配慮した、設計と施工を行う。 （イニシャルコストと住宅性能、さらにランニングコストまでのバランスを考えた設計とする。）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	高齢化によるライフスタイルの変化に対応する必要がある為、段差解消や手すりの設置（将来に備えた下地の施工も含む）を考慮した住宅設計と施工を行う。 また、厳しい気候に対処する為に温度差のバリアフリー化を考慮した住宅設計と施工を行う。	◎
④ ①～③の背景	日本海に面した海岸部から平野部や山間部まで様々な地形地域が混在する為、各地で異なる歴史や文化、街並みが発展し、様々な特徴を持つ住宅が存在している。 地域独特の特徴を持つ住宅は、各地域に根付いた大工や中小の工務店が建築をしている。 季節風の強い海岸部から豪雪地帯の山間部まであり、夏の高温と冬の低温に加え、年間を通して湿度が高い気候となっている。 また、高齢化率が高くなり、高齢者の動きやすさや将来のライフスタイルを十分に考えた住宅にする必要がある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	冬季間の少ない日射と春から秋の通風を有効に利用できる間取り設計の提案を行う。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ作成の「標準施工マニュアル」により、各種サイズの規格化を実施している。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ作成の「標準施工マニュアル」により、一部の使用建材を統一している。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ作成の「標準施工マニュアル」により、標準仕様を設定している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材流通のメンバーがメーカーに価格協力を仰ぎ、施工のメンバーに対して建材や資材の共同購入化を提案していく。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材や資材の共同購入化を進める事により、調達事務の負担を軽減し合理化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：「認定品質住宅」（株式会社住宅あんしん保証）の利用により、自主検査を通じ検査手法を学び、施工ポイントを習得する事により合理化につなげる。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：自主検査の検査結果を分析し、不具合の発生状況をまとめ施工事業者に情報の発信を行う事により、施工の手戻りを防止し施工の合理化をはかる。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：「標準施工マニュアル」による、施工基準の統一と標準化で施工の単純ミスを防止し、信頼性の向上につなげる。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：「標準施工マニュアル」を基にした「標準施工チェックシート」による自主検査を行う。 実施状況の確認の為、事務局に検査報告書を提出する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：設計図書を基にした項目別の見積書を作成し、施主様に設計図書と共に項目別に説明する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：一般消費者に対し住宅建設に対する取り組み姿勢をオープンにする為、構造見学会や完成見学会を積極的実施する。（施主様の了解が得られる場合のみ。）	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者で一人親方と呼ばれる職人に導入が遅れている為、元請業者側が工程管理で配慮を行う。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：技術力を公正に評価して貰える様、各種資格の取得を進め、処遇改善につなげる。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者で一人親方と呼ばれる職人に未加入が多いと思われる為、元請業者側が積極的に情報提供を行い、加入推進を行う。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：安全及び健康確保の研修会を行える様、施工事業者を中心に検討を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		「認定品質住宅」（株式会社住宅あんしん保証）の利用を推奨し、一定の品質が確保された住宅の普及に努める。			○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越中・越後　いきいき大工の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県／富山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟・富山　ふるさと家づくりの会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0444-0330	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：履歴情報の蓄積は安全性を考慮し、第三者機関への預け入れを原則とする。（施主様の了解が得られる場合のみ。）履歴情報の共通化の為、「あんしんいえかるて（株式会社住宅あんしん保証）」を推奨する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：安全性を考慮し、「いえかるて（一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会）」に加盟する第三者機関への預け入れを推奨する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関に住宅履歴情報を預け入れた場合、預入先を事務局に報告する。（第三者機関以外で管理の場合、保管場所や保管状況を事務局に報告する。）	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：最低限の点検時期（1年、3年、5年、10年、15年、20年、25年、30年）をグループで定め、点検の実施と結果報告を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：補修内容の具体的な説明は文書で行う事を原則とする。その結果は補修内容を含め住宅履歴情報として蓄積する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検補修の結果報告を事務局に行う事とし、事務局が報告書により確認する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住まいの維持管理について、「維持管理の考え方とガイドライン」（一社　全国住宅産業地域活性化協議会　作成）を利用した研修会の開催。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者が行う各種見学会等のイベント時に開催する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループで養成した、エネルギーパス協会認定の「エネルギーエージェント」による「住まいの燃費計算」や環境省認定の「うちエコ診断士」による「家庭向けエコ診断」を行う相談会を要望に応じて実施する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：点検から補修及び履歴情報の蓄積までの工程を見直し、単純化を検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：既存住宅状況調査技術者の有資格者によるインスペクションを指定点検時期に実施可能とする為、既存住宅状況調査技術者講習の受講を事務局が案内し推奨する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局が相談窓口の中心となり、グループ内で対応可能なメンバーを選定する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅瑕疵担保責任保険の検査法人や住宅瑕疵担保責任保険法人と共同し、研修会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			消費者保護の観点から「完成保証制度」への加入を推奨する。			○

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：経験工務店による、初めてチャレンジした体験談等を交えた研修会を企画検討する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：「標準施工マニュアル」による施工基準の統一と「標準施工マニュアル」を基にした「標準施工チェックシート」による自主検査の実施を行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局に検査報告書を提出する事により、実施状況の確認を行う。	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：取得した「認定品質住宅」（株式会社住宅あんしん保証）と「標準施工マニュアル」を改定する事により、更なる仕様の標準化と合理化を行う。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：仕様と施工の見直しによる標準化を検討することにより、全体の合理化につなげる。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　48人	今年度の参加目標人数　11人		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　48人	今年度の参加目標人数　11人		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：本年度も省エネ技術講習会の会場提供を行い、メンバーが講習会を受講し易い環境作りに取り組む。また、メンバーからの依頼により、地域協議会と協議して『依頼講習会』の開催も検討する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：高性能な住宅を提案する為、エネルギーパスを利用した「住まいの燃費計算」の導入を検討する。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

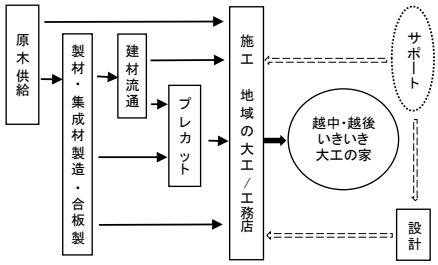
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越中・越後　いきいき大工の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県／富山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟・富山　ふるさと家づくりの会	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0444-0330	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・国産の合法木材を地域材とする。 ・住宅の延べ床面積1m2当たり、地域材を0．065m3以上使用する。 ・主要構造材／主要構造材以外／内装材等のどの部位でも地域材の使用を可能とする。 ・「提案シート」により、内装材の一部に県産材の使用を提案する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：■ 使用していない　□ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	《地域材の代表的流通ルート》 施工の一部で地域材の入手や加工について、一部又は全てを自社で行う場合が有る。その為、一部の構成員グループを経由しない地域材の流通ルートが有ります。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：適宜、建材流通事業者でもある事務局が、仕入先に対して価格も含め在庫状況を確認し、情報発信を行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：定期的な価格の調査を建材流通の事業者が行い、価格情報の発信を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域材を直近3年の平均から推計すると、1戸当たり9．1m3（床面積140m2）の使用となっている為、平均供給戸数から約1，447m3の需要が見込まれる。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：「すだれ」や「ひさし」を取り入れた、採光と通風に配慮した住宅の提案を行う。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：厳しい気候条件に耐えた建物が数多く存在している為、地域独特の伝統を学び、それを生かす設計に努める。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：季節的に非常に過ごしやすい時期が存在する為、通風と採光に配慮した設計に努める。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：海、山、平野と各地域特有の街並みが形成されている為、既存の街並みを生かす設計に努める。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施主様との企画段階からの打ち合わせで和の住まいの要素を取り入れた設計に努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	国産の合法木材を地域材として定義している為、材料の選定時に福島県産材の積極活用を図る。 その為、福島県産材が供給できる事業者をメンバーとしている。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	国産の合法木材を地域材として定義している為、材料の選定時に熊本県産材の積極活用を図る。 その為、熊本県産材を供給できる事業者をメンバーとしている。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 越中・越後　いきいき大工の家	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県／富山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 新潟・富山　ふるさと家づくりの会	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0444-0330	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅について
「その他の低炭素化に資する措置に関する基準」の選択ルール
節水対策１ 「節水に資する機器」を選択する場合、「節水トイレ」「節水水栓」「食器用洗浄機」の３点をセットで提案する。
節水対策２ 「雨水又は雑排水の利用」の提案を行う事とする。
ヒートアイランド対策５ 「緑地又は水面の面積が敷地面積の１０％以上」を選択しない場合であっても、極力緑地が多くなる住宅設計を提案する。
以上を「提案シート」により施主様に提案する事とする。

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。